

## 平成19年度財政状況 —国民年金(基礎年金)—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況	1
(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況	2
(3) 国民年金勘定の収支状況	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	8
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	9
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	10
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	13
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 国民年金勘定の収支状況の比較	17
(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

# 国民年金（基礎年金） 平成19年度財政状況等の概要

## 1. 収支状況

### (1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度との比較 (伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	167,460	175,575	184,302	191,381	199,611	8,230	(4.3%)
	抛出金等収入	153,652	160,163	168,685	177,080	185,080	8,000	(4.5%)
	基礎年金抛出金	148,897	155,427	163,800	172,094	179,999	7,906	(4.6%)
	特別国庫負担相当額	4,755	4,736	4,885	4,986	5,081	95	(1.9%)
	運用収入	79	83	83	115	169	54	(47.0%)
	その他	13,729	15,329	15,533	14,187	14,362	175	(1.2%)
支 出	支出総額	152,174	160,086	170,160	177,059	183,935	6,876	(3.9%)
	基礎年金給付費（本来分）	110,735	118,118	126,386	134,909	144,618	9,709	(7.2%)
	基礎年金相当給付費 （基礎年金交付金）	41,438	41,967	43,773	42,149	39,316	△ 2,832	(△ 6.7%)
	その他	1	1	1	1	1	△ 0	(△ 24.4%)
収 支 残	15,285	15,489	14,142	14,322	15,675	1,353	(9.4%)	
年 度 末 積 立 金	7,246	7,246	7,246	7,246	7,246	0	(0.0%)	
抛出金算定対象者数	57,965 千人	57,816 千人	59,606 千人	57,480 千人	57,283 千人	△ 197 千人	(△ 0.3%)	
抛出金単価（月額）	22,239 円	22,924 円	22,986 円	24,626 円	25,734 円	1,108 円	(4.5%)	
保険料相当額（月額）	14,826 円	15,240 円	14,905 円	15,802 円	16,332 円	530 円	(3.4%)	

(注1) 「基礎年金勘定の積立金」は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法（昭和34年法律第141号）に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部を、この勘定の積立金としたものである。

(注2) 平成17年度は第3号被保険者の特例届出の措置が講じられたため、抛出金算定対象者数が1,472千人増加している。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況 (平成19年度確定値<sup>注</sup>)

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費 (旧法分) (基礎年金交付金)						合 計
		国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	
144,597 億円	36,922 億円	15,896 億円	16,241 億円	1,448 億円	3,181 億円	156 億円	181,518 億円

負担状況 (平成19年度確定値<sup>注</sup>)

基礎年金拠出金						特別国庫負担	合 計
	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度		
176,893 億円	32,175 億円	126,842 億円	4,428 億円	11,845 億円	1,602 億円	4,625 億円	181,518 億円
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 10,419 千人	(2号) 31,758 千人 (3号) 9,318 千人	(2号) 1,032 千人 (3号) 402 千人	(2号) 2,945 千人 (3号) 891 千人	(2号) 420 千人 (3号) 99 千人		57,283 千人

(注) 上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成19年度に係る概算値と平成17年度に係る精算額を合計したもの等であり、異なるものとなる。

基礎年金拠出金単価 25,734円

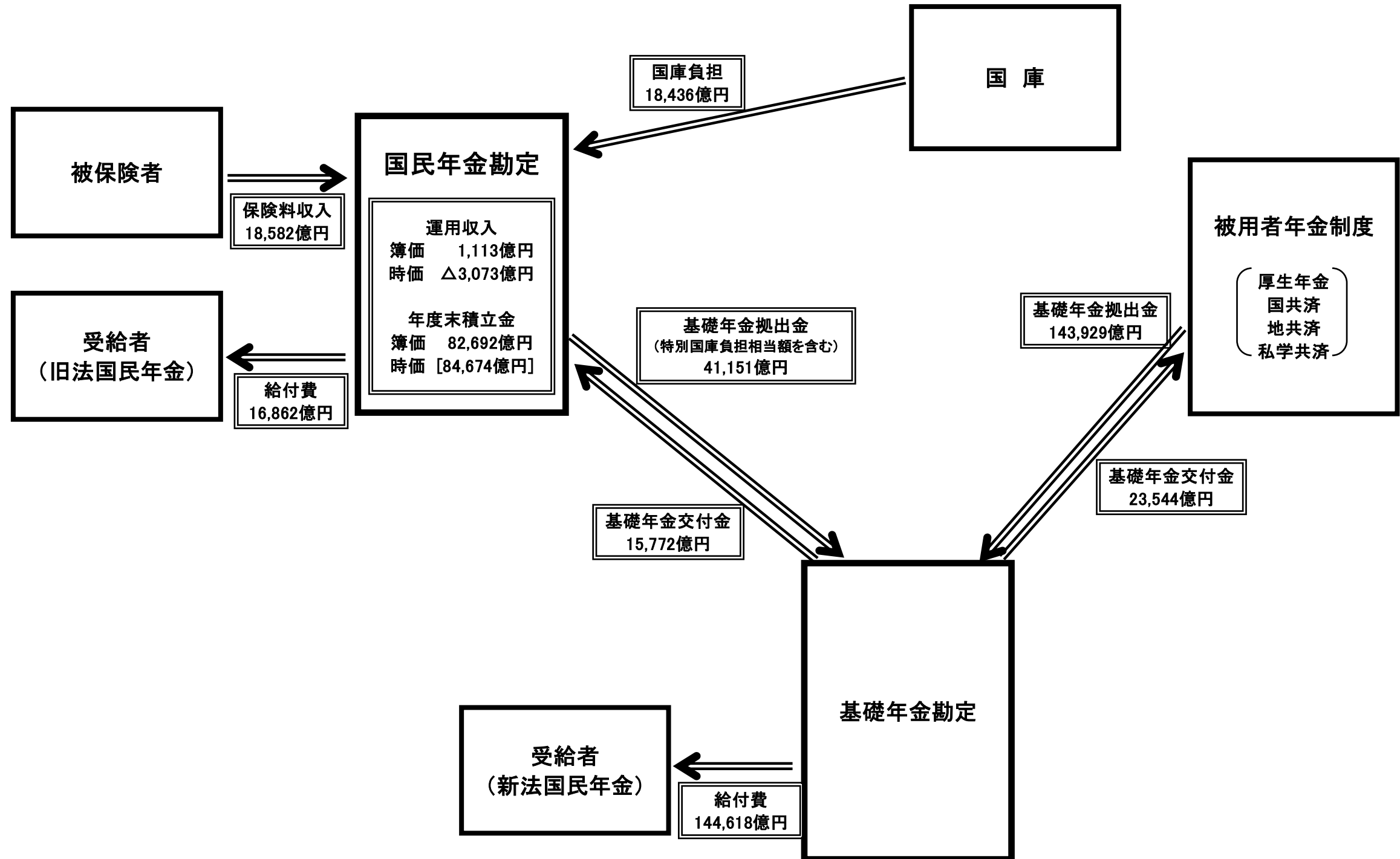
(参考) 基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数	26,008千人	(平成20年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値)
障害基礎年金受給権者数	1,792千人	(同 上、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値)
遺族基礎年金受給権者数	273千人	(同 上、みなし遺族基礎年金受給権者を含む、推計値)
被保険者数合計	69,352千人	(平成20年3月末現在)
第1号被保険者数 (任意加入含む)	20,354千人	(同 上)
第2号被保険者数	38,371千人	(同 上)
第3号被保険者数	10,628千人	(同 上)

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	57,677	55,709	61,175	59,165	55,729	△3,436	( △5.8%)
	[時価ベース]	[60,636]	[57,319]	[66,268]	[60,079]	[51,544]	△8,535	( △14.2%)
	保険料	19,627	19,354	19,480	19,038	18,582	△456	( △2.4%)
	国庫負担	14,963	15,219	17,020	17,971	18,436	465	( 2.6%)
	運用収入	1,523	1,044	1,357	1,965	1,113	△852	( △43.4%)
	[時価ベース]	[4,482]	[2,654]	[6,451]	[2,879]	[△3,073]	△5,952	( △206.7%)
	(再掲 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	-	-	(600)	(1,358)	(779)	△578	( △42.6%)
	基礎年金交付金	21,534	20,076	18,763	17,108	15,772	△1,336	( △7.8%)
	積立金より受入	-	-	4,539	2,828	1,490	△1,338	( △47.3%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	-	-	298	-	( - )
その他	30	16	15	254	37	△217	( △85.4%)	
支 出	支出総額	58,177	57,416	62,245	60,358	59,322	△1,036	( △1.7%)
	給付費	22,293	20,888	19,527	18,149	16,862	△1,287	( △7.1%)
	基礎年金拠出金	34,853	35,437	38,976	41,002	41,151	149	( 0.4%)
	その他	1,031	1,091	3,743	1,207	1,309	102	( 8.4%)
収 支 残		△500	△1,707	△1,071	△1,194	△3,593	△2,399	( 201.0%)
[時価ベース]		[2,459]	[△96]	[4,023]	[△279]	[△7,779]	△7,499	( 2684.9%)
業務勘定より 国民年金勘定積立金への繰入		3	87	131	169	115	△53	( △31.5%)
年度末積立金		98,612	96,991	91,514	87,660	82,692	△4,968	( △5.7%)
[時価ベース]		[97,160]	[97,151]	[96,766]	[93,828]	[84,674]	△9,153	( △9.8%)
積立金運用利回り [時価ベース]		4.78%	2.77%	6.88%	3.07%	△3.38%	△6.45%	( - )
特記事項		<p>○平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金（平成17年度は年金資金運用基金納付金）を含むものである。</p> <p>○上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。（時価ベースで評価した収支残に業務勘定より国民年金勘定積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。）なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成18年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入（239億円）が含まれている。</p> <p>○平成19年度の収支状況は、平成19年度決算（平成20年8月公表）及び「平成19年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」（平成20年8月）に基づき作成している。</p>						

# 国民年金の収支状況の概略図（平成19年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。  
 時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。  
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立法人納付金を含むものである。

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者及び年金総額等は含まれていない。）

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計 老齢年金 通算老齢年金 障害年金 遺族年金	千人 22,544 18,985 1,625 1,580 353	千人 23,431 19,915 1,552 1,619 345	千人 24,393 20,929 1,474 1,655 335	千人 25,420 22,007 1,396 1,692 325	千人 26,387 23,031 1,317 1,726 314	千人 968 1,024 △80 34 △11	( 3.8%) ( 4.7%) (△5.7%) ( 2.0%) (△3.3%)
	年金総額	計 老齢年金 通算老齢年金 障害年金 遺族年金	億円 139,433 119,062 3,522 14,236 2,613	億円 145,923 125,497 3,368 14,507 2,551	億円 153,501 133,014 3,216 14,788 2,483	億円 161,000 140,499 3,054 15,045 2,401	億円 168,545 148,004 2,895 15,323 2,323	億円 7,546 7,505 △160 278 △78	( 4.7%) ( 5.3%) (△5.2%) ( 1.8%) (△3.2%)
全額	人員	計 老齢年金 通算老齢年金 障害年金 遺族年金	千人 22,102 18,890 1,620 1,451 142	千人 22,988 19,820 1,547 1,482 139	千人 23,946 20,832 1,470 1,510 134	千人 24,960 21,864 1,391 1,575 130	千人 25,917 22,872 1,312 1,607 126	千人 957 1,009 △79 31 △3	( 3.8%) ( 4.6%) (△5.7%) ( 2.0%) (△2.5%)
	支給	年金総額	億円 136,616 118,585 3,510 13,120 1,401	億円 143,076 125,019 3,358 13,331 1,368	億円 150,602 132,523 3,207 13,548 1,324	億円 158,091 139,706 3,044 14,062 1,278	億円 165,563 147,119 2,886 14,318 1,241	億円 7,472 7,412 △159 256 △38	( 4.7%) ( 5.3%) (△5.2%) ( 1.8%) (△2.9%)
一部	人員	計 老齢年金 通算老齢年金 障害年金 遺族年金	千人 9 - - 9 0	千人 9 - - 9 0	千人 8 - - 8 0	千人 8 - - 8 0	千人 8 - - 8 0	千人 △0 - - △0 △0	(△3.7%) ( - ) ( - ) (△3.7%) (△7.7%)
	支給	年金総額	億円 85 - - 84 1	億円 80 - - 80 0	億円 79 - - 79 0	億円 77 - - 77 0	億円 74 - - 74 0	億円 △3 - - △3 △0	(△3.8%) ( - ) ( - ) (△3.8%) (△6.7%)
全額	停止	計 老齢年金 通算老齢年金 障害年金 遺族年金	億円 50 - - 50 0	億円 48 - - 47 0	億円 47 - - 47 0	億円 45 - - 45 0	億円 43 - - 43 0	億円 △2 - - △2 △0	(△4.0%) ( - ) ( - ) (△4.0%) (△6.1%)
	人員	計 老齢年金 通算老齢年金 障害年金 遺族年金	千人 432 95 5 120 211	千人 435 95 5 129 206	千人 439 96 5 137 201	千人 452 144 5 108 195	千人 462 159 4 111 188	千人 11 15 △0 3 △7	( 2.3%) ( 10.7%) (△8.2%) ( 2.9%) (△3.8%)
全額	停止	年金総額	億円 2,732 477 11 1,031 1,212	億円 2,767 478 10 1,095 1,183	億円 2,820 491 9 1,162 1,158	億円 2,832 793 10 907 1,123	億円 2,909 886 9 932 1,083	億円 77 93 △1 25 △40	( 2.7%) ( 11.7%) (△8.6%) ( 2.7%) (△3.6%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

				平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
受給権者	減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
			老齢年金	5,892	5,871	5,799	5,726	5,669	△57	(△1.0%)
			通算老齢年金	5,183	5,194	5,158	5,120	5,100	△20	(△0.4%)
				710	676	641	605	568	△37	(△6.1%)
給	支給額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
			老齢年金	24,661	24,669	24,568	24,488	24,556	69	( 0.3%)
			通算老齢年金	23,259	23,332	23,297	23,286	23,424	138	( 0.6%)
				1,403	1,337	1,271	1,201	1,132	△69	(△5.7%)
権	増額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
			老齢年金	124	143	162	189	223	34	( 17.8%)
			通算老齢年金	124	143	162	189	223	34	( 17.8%)
				-	-	-	-	-	-	( - )
者	支給額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
			老齢年金	1,143	1,323	1,515	1,761	2,087	326	( 18.5%)
			通算老齢年金	1,143	1,323	1,515	1,761	2,087	326	( 18.5%)
				-	-	-	-	-	-	( - )

男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		52,261	52,514	52,963	53,202	53,552	350	( 0.7%)		
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		57,842	57,836	57,975	57,843	57,899	56	( 0.1%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		37,399	37,433	37,640	37,898	38,272	374	( 1.0%)		
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	月	月	月
		307	314	322	329	336	7	( 2.1%)		
男性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		58,189	58,200	58,429	58,490	58,699	209	( 0.4%)		
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		62,168	62,046	62,070	61,821	61,789	△32	(△0.1%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		38,152	37,768	37,685	38,132	38,823	691	( 1.8%)		
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	月	月	月
		345	353	361	369	376	7	( 1.9%)		
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		47,988	48,365	48,929	49,252	49,669	417	( 0.8%)		
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		53,837	53,945	54,204	54,187	54,336	149	( 0.3%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		37,142	37,317	37,624	37,817	38,077	260	( 0.7%)		
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	月	月	月
		280	286	293	299	306	7	( 2.3%)		

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度との比較(伸び率 %)	
男女 合計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 52,615	円 53,092	円 54,103	円 52,947	円 48,602	円 △4,345	(△8.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 57,699	円 57,474	円 57,198	円 55,740	円 54,289	円 △1,451	(△2.6%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 40,306	円 40,314	円 40,872	円 40,420	円 35,367	円 △5,053	(△12.5%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 361	月 368	月 374	月 377	月 381	月 4	( 1.1%)
	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 56,090	円 55,932	円 57,038	円 55,464	円 49,224	円 △6,240	(△11.3%)
男 性	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 62,040	円 61,274	円 60,753	円 59,004	円 56,729	円 △2,275	(△3.9%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 43,260	円 42,634	円 43,425	円 42,535	円 37,259	円 △5,276	(△12.4%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 413	月 418	月 423	月 425	月 418	月 △7	(△1.6%)
	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 51,424	円 52,100	円 53,093	円 52,065	円 48,295	円 △3,770	(△7.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 56,280	円 56,221	円 56,024	円 54,657	円 53,290	円 △1,367	(△2.5%)
女 性	減額支給されたものの平均 年金月額	円 39,177	円 39,363	円 39,831	円 39,487	円 33,975	円 △5,512	(△14.0%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 344	月 351	月 356	月 360	月 362	月 2	( 0.6%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。



(2) 老齢年金受給権者の年齢構成

(平成20年3月末)

	男 子		女 子		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60 ~ 65	282	2.8	375	2.9	657	2.9
65 ~ 70	3,322	33.5	3,654	27.8	6,976	30.3
70 ~ 75	2,974	30.0	3,463	26.4	6,438	28.0
75 ~ 80	2,177	22.0	2,792	21.3	4,969	21.6
80 ~ 85	805	8.1	1,458	11.1	2,263	9.8
85 ~ 90	207	2.1	748	5.7	955	4.1
90 ~	137	1.4	635	4.8	772	3.4
合 計	9,905	100.0	13,126	100.0	23,031	100.0
平 均 年 齢	72.8 歳		74.6 歳		73.8 歳	
統計調査の方法	全 数 統 計					

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金（通算老齢年金以外）のことである。

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
被 保 険 者 数	第 1 号	計	千人 22,400	千人 22,170	千人 21,903	千人 21,230	千人 20,354	千人 △877	(△4.1%)
		男性	11,217	11,133	11,010	10,696	10,292	△404	(△3.8%)
		女性	11,183	11,036	10,893	10,535	10,062	△473	(△4.5%)
	第 3 号	計	千人 11,094	千人 10,993	千人 10,922	千人 10,789	千人 10,628	千人 △161	(△1.5%)
		男性	80	88	96	99	100	1	( 1.5%)
		女性	11,014	10,905	10,827	10,690	10,528	△163	(△1.5%)
被 保 険 者 平 均 年 齢	第 1 号	計	歳 39.6	歳 39.7	歳 40.0	歳 40.0	歳 39.9	歳 △0.1	(△0.3%)
		男性	38.5	38.7	39.0	39.1	39.0	△0.1	(△0.3%)
		女性	40.7	40.7	41.0	41.0	40.9	△0.1	(△0.3%)
	第 3 号	計	歳 42.7	歳 42.8	歳 43.1	歳 43.2	歳 43.2	歳 0.0	( 0.1%)
		男性	47.0	48.5	48.0	48.3	48.6	0.3	( 0.7%)
		女性	42.6	42.8	43.0	43.1	43.1	0.0	( 0.1%)
免 除 等 の 状 況	法定免除者	千人 1,062	千人 1,093	千人 1,126	千人 1,135	千人 1,129	千人 △6	(△0.6%)	
	申請全額免除者	1,649	1,762	2,156	2,069	2,017	△52	(△2.5%)	
	申請3/4免除者	-	-	-	264	270	6	( 2.3%)	
	申請半額免除者	378	414	533	213	187	△26	(△12.2%)	
	申請1/4免除者	-	-	-	79	78	△1	(△1.0%)	
	学生納付特例者	1,676	1,728	1,760	1,703	1,657	△46	(△2.7%)	
	若年者納付猶予者	-	-	341	373	369	△4	(△1.0%)	
特 記 事 項		第1号被保険者数には任意加入被保険者数を含む。							
統計調査の方法		被保険者平均年齢は抽出統計(抽出率1/100)							

## (2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(平成20年3月末、単位:千人)

		加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]									合計	割合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	4,088									4,088	20.1
25	~ 30	442	1,674								2,117	10.4
30	~ 35	271	603	1,229							2,103	10.3
35	~ 40	222	390	612	957						2,180	10.7
40	~ 45	158	228	320	493	668					1,869	9.2
45	~ 50	138	161	185	283	458	524				1,749	8.6
50	~ 55	145	168	151	197	400	440	631			2,133	10.5
55	~ 60	279	258	210	241	530	514	721	1,072		3,825	18.8
60	~ 65	8	9	10	13	40	44	54	51	50	277	1.4
65	~	1	0	0	1	1	2	2	3	4	14	0.1
合計		5,751	3,491	2,718	2,185	2,098	1,524	1,408	1,125	54	20,354	
割合 (%)		28.3	17.2	13.4	10.7	10.3	7.5	6.9	5.5	0.3		100.0
平均年齢		39.9 歳										
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。</li> <li>・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。</li> </ul>										
統計調査の方法		抽出統計(抽出率1/100)										

## ○ 男性

(平成20年3月末、単位:千人)

		加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]									合計	割合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	2,197									2,197	21.3
25	~ 30	188	943								1,131	11.0
30	~ 35	130	285	690							1,105	10.7
35	~ 40	133	207	276	529						1,146	11.1
40	~ 45	111	148	158	205	344					967	9.4
45	~ 50	109	122	115	131	152	274				903	8.8
50	~ 55	111	125	100	110	128	169	332			1,074	10.4
55	~ 60	212	172	125	116	141	174	222	527		1,689	16.4
60	~ 65	5	4	3	3	7	11	9	14	18	74	0.7
65	~	0	0	0	0	1	1	1	1	2	6	0.1
合計		3,197	2,007	1,469	1,094	773	628	563	542	20	10,292	
割合 (%)		31.1	19.5	14.3	10.6	7.5	6.1	5.5	5.3	0.2		100.0
平均年齢		39.0 歳										

## ○ 女性

(平成20年3月末、単位:千人)

		加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]									合計	割合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	1,891									1,891	18.8
25	~ 30	254	731								985	9.8
30	~ 35	141	318	539							998	9.9
35	~ 40	88	182	336	427						1,034	10.3
40	~ 45	47	80	162	289	325					902	9.0
45	~ 50	29	39	70	152	306	250				846	8.4
50	~ 55	34	43	52	87	272	272	299			1,059	10.5
55	~ 60	67	86	84	125	388	341	500	546		2,137	21.2
60	~ 65	3	5	7	10	33	33	45	37	32	203	2.0
65	~	0	0	0	1	1	1	1	1	2	7	0.1
合計		2,555	1,484	1,249	1,090	1,325	896	844	584	34	10,062	
割合 (%)		25.4	14.7	12.4	10.8	13.2	8.9	8.4	5.8	0.3		100.0
平均年齢		40.9 歳										

## (3) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成20年3月末、単位:千人)

		加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]									合計	割合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	160									160	1.5
25	~ 30	310	396								706	6.6
30	~ 35	346	742	464							1,553	14.6
35	~ 40	177	527	865	390						1,959	18.4
40	~ 45	64	150	460	717	299					1,691	15.9
45	~ 50	33	47	113	361	788	171				1,515	14.3
50	~ 55	42	44	56	118	697	360	157			1,473	13.9
55	~ 60	66	62	63	93	490	316	336	145		1,570	14.8
60	~ 65											
65	~											
合計		1,198	1,969	2,023	1,680	2,274	847	492	145		10,628	
割合 (%)		11.3	18.5	19.0	15.8	21.4	8.0	4.6	1.4			100.0
平均年齢		43.2 歳										
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。</li> <li>・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。</li> </ul>										
統計調査の方法		抽出統計(抽出率1/100)										

○ 男性

(平成20年3月末、単位:千人)

			加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]								合計	割合
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40		
歳以上		歳未満										%
20	~	25	1								1	0.8
25	~	30	3	2							4	4.5
30	~	35	3	3	2						9	8.6
35	~	40	4	3	2	2					11	10.6
40	~	45	4	3	1	1	1				9	9.2
45	~	50	4	3	1	1	1	1			11	10.9
50	~	55	5	4	2	1	1	1	1		16	15.7
55	~	60	17	8	3	2	2	3	2	3	40	39.8
60	~	65										
65	~											
合計			41	26	11	7	6	4	2	3	100	
割合 (%)			41.0	25.8	11.5	6.7	5.8	4.3	2.5	2.6		100.0
平均年齢			48.6 歳									

○ 女性

(平成20年3月末、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	159										159	1.5
25 ~ 30	307	394									702	6.7
30 ~ 35	343	739	462								1,544	14.7
35 ~ 40	173	524	863	388							1,949	18.5
40 ~ 45	61	148	459	717	298						1,682	16.0
45 ~ 50	29	44	112	360	787	171					1,504	14.3
50 ~ 55	37	40	54	116	695	359	156				1,458	13.8
55 ~ 60	48	54	60	91	487	313	334	142			1,530	14.5
60 ~ 65												
65 ~												
合計	1,158	1,944	2,011	1,673	2,268	842	490	142			10,528	
割合 (%)	11.0	18.5	19.1	15.9	21.5	8.0	4.7	1.3				100.0
平均年齢	43.1 歳											



#### 4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

（平成19年度）

区 分		金 額	構 成 割 合																																						
預 託 金		億円 6,254	% 7.2																																						
市場運用分		60,624	70.0																																						
財投債		19,745	22.8																																						
承継資産の累積利差損		△ 1,949	—																																						
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	86,623	100.0																																						
	承継資産の損益 を含む場合	84,674	—																																						
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	△3.13%																																							
	承継資産の損益 を含む場合	△3.38%																																							
特 記 事 項		<p>○年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成19年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>855,237億円</td><td>(71.34%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>137,923億円</td><td>(11.50%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>96,641億円</td><td>(8.06%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>109,057億円</td><td>(9.10%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>9億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,198,868億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>569,443億円</td><td>(62.37%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>137,923億円</td><td>(15.11%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>96,641億円</td><td>(10.58%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>109,057億円</td><td>(11.94%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>9億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>913,073億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </div> </td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		<table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>855,237億円</td><td>(71.34%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>137,923億円</td><td>(11.50%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>96,641億円</td><td>(8.06%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>109,057億円</td><td>(9.10%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>9億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,198,868億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	855,237億円	(71.34%)	国内株式	137,923億円	(11.50%)	外国債券	96,641億円	(8.06%)	外国株式	109,057億円	(9.10%)	短期資産	9億円	(0.00%)	合 計	1,198,868億円	(100.00%)	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>569,443億円</td><td>(62.37%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>137,923億円</td><td>(15.11%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>96,641億円</td><td>(10.58%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>109,057億円</td><td>(11.94%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>9億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>913,073億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </div>	国内債券	569,443億円	(62.37%)	国内株式	137,923億円	(15.11%)	外国債券	96,641億円	(10.58%)	外国株式	109,057億円	(11.94%)	短期資産	9億円	(0.00%)	合 計	913,073億円	(100.00%)
<table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>855,237億円</td><td>(71.34%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>137,923億円</td><td>(11.50%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>96,641億円</td><td>(8.06%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>109,057億円</td><td>(9.10%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>9億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,198,868億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	855,237億円	(71.34%)	国内株式	137,923億円	(11.50%)	外国債券	96,641億円	(8.06%)	外国株式	109,057億円	(9.10%)	短期資産	9億円	(0.00%)	合 計	1,198,868億円	(100.00%)	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table border="0"> <tr><td>国内債券</td><td>569,443億円</td><td>(62.37%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>137,923億円</td><td>(15.11%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>96,641億円</td><td>(10.58%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>109,057億円</td><td>(11.94%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>9億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>913,073億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </div>	国内債券	569,443億円	(62.37%)	国内株式	137,923億円	(15.11%)	外国債券	96,641億円	(10.58%)	外国株式	109,057億円	(11.94%)	短期資産	9億円	(0.00%)	合 計	913,073億円	(100.00%)				
国内債券	855,237億円	(71.34%)																																							
国内株式	137,923億円	(11.50%)																																							
外国債券	96,641億円	(8.06%)																																							
外国株式	109,057億円	(9.10%)																																							
短期資産	9億円	(0.00%)																																							
合 計	1,198,868億円	(100.00%)																																							
国内債券	569,443億円	(62.37%)																																							
国内株式	137,923億円	(15.11%)																																							
外国債券	96,641億円	(10.58%)																																							
外国株式	109,057億円	(11.94%)																																							
短期資産	9億円	(0.00%)																																							
合 計	913,073億円	(100.00%)																																							

## 5. 財政再計算における将来見通しとの比較

### (1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成19年度 決算 [時価ベース]	兆円 1.9	兆円 0.1 [△0.3]	兆円 1.6	兆円 2.0	兆円 5.6 [5.2]	兆円 1.7	兆円 4.1	兆円 0.1	兆円 5.9	兆円 △0.4 [△0.8]	兆円 [8.5]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 -特記事項参照 [時価ベース])	兆円 1.9	兆円 [△0.3]		兆円 1.8	兆円 [3.4]	兆円 0.1	兆円 4.1	兆円 0.1	兆円 4.4	兆円 [△1.0]	兆円 [10.8]
将来見通し (平成16年 財政再計算)	兆円 2.4	兆円 0.3	兆円	兆円 2.0	兆円 4.6	兆円 0.1	兆円 4.7	兆円 0.1	兆円 4.8	兆円 △0.2	兆円 10.4
差の主な要因	・納付率の低下 (見通しより低下 80.0%→63.9%)	・運用利回りの 低下 (見通しより低下 2.50% →▲3.38%)		・基礎年金拠出 金に係る国庫負 担分			・確定値は 3.7兆円 ・納付率の低下 (見通しより低下 80.0%→63.9%)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金（1.6兆円）を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②積立金より受入（0.1兆円）及び独立行政法人福祉医療機構納付金（0.03兆円）をその他収入から控除し、</p> <p>③国庫負担の繰延べ（2.1兆円（平準化の利子を含む））及び独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分（0.2兆円）を年度末積立金に加えた。</p> <p>○[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数	受給者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実 績	平成18年度末	6,976 万人 （第1号被保険者 2,123 第2号被保険者 3,774 第3号被保険者 1,079）	2,724 万人	2,520 万人	176 万人	28 万人
	平成19年度末	6,935 万人 （第1号被保険者 2,035 第2号被保険者 3,837 第3号被保険者 1,063）	2,807 万人	2,601 万人	179 万人	27 万人
将来見通し (平成16年財政再計算)		68.7 百万人 （第1号被保険者 21.5 第2号被保険者 36.2 第3号被保険者 11.0）	27.3 百万人	25.6 百万人	1.5 百万人	0.1 百万人
差の主な要因		・障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含んでいるが再計算値は全額支給停止者を含んでいない。				

		新規加入者数	新規裁定者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実 績	平成18年度末	万人	47 万人	36 万人	8 万人	4 万人
	平成19年度末		59 万人	48 万人	8 万人	3 万人
将来見通し (平成16年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

		脱退者数	失権者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実 績	平成18年度末	万人	万人	万人	万人	万人
	平成19年度末					
将来見通し (平成16年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。</li> <li>・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。</li> <li>・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。</li> </ul>
------	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	① ―― ②		年度末被保険者数 千人	対前年度 伸び率 %	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1) 千人	対前年度 伸び率 %
平成15年度	3.05	( 3.07 )	69,740	△0.2	22,837 ( 22,741 )	3.3 ( 3.3 )
16	2.96	( 2.97 )	69,746	0.0	23,550 ( 23,455 )	3.1 ( 3.1 )
17	2.87	( 2.88 )	69,878	0.2	24,340 ( 24,243 )	3.4 ( 3.4 )
18	2.77	( 2.78 )	69,762	△0.2	25,198 ( 25,055 )	3.5 ( 3.3 )
19	2.67	( 2.68 )	69,352	△0.6	26,008 ( 25,849 )	3.2 ( 3.2 )

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:年度末老齢基礎年金受給者数の( )内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の( )内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	① ―― ②		年度末被保険者数 百万人	対前年度 伸び率 %	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1) 百万人	対前年度 伸び率 %
平成17年度	2.9		69.4	△0.1	23.9	3.3
18	2.8		69.3	△0.3	24.8	3.5
19	2.7		68.7	△0.8	25.6	3.3
20	2.6		68.0	△1.1	26.4	3.0
21	2.5		67.2	△1.1	27.1	2.7

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	97.6	35,612	22,293	34,853	14,963	21,534	19,627	1,523	△0.3	-
[時価ベース]	[85.7]							[4,482]		[4.78]
16	103.1	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	19,354	1,044	0.0	-
[時価ベース]	[95.6]							[2,654]		[2.77]
17	109.0	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	19,480	1,357	△0.3	-
[時価ベース]	[87.6]							[6,451]		[6.88]
18	114.6	42,043	18,149	41,002	17,971	17,108	19,038	1,965	0.3	-
[時価ベース]	[109.8]							[2,879]		[3.07]
19	120.9	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	18,582	1,113	0.0	-
[時価ベース]	[153.5]							[△3,073]		[△3.38]

注1：上記〔 〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注2：平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	106.4	4.1	0.1	4.0	1.7		2.1	0.2	0.5	1.74
18	105.2	4.5	0.1	4.4	1.9		2.2	0.2	1.2	2.18
19	104.7	4.7	0.1	4.7	2.0		2.4	0.3	1.5	2.50
20	104.4	4.9	0.1	4.8	2.0		2.5	0.3	1.9	3.00
21	85.3	5.0	0.1	4.9	2.5		2.5	0.3	1.0	3.20

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	4.8	35,612	22,293	34,853	14,963	21,534	99,108	△0.3	-
[時価ベース]	[4.6]						[94,698]		[4.78]
16	4.7	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	98,612	0.0	-
[時価ベース]	[4.6]						[97,160]		[2.77]
17	4.3	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	96,991	△0.3	-
[時価ベース]	[4.3]						[97,151]		[6.88]
18	3.8	42,043	18,149	41,002	17,971	17,108	91,514	0.3	-
[時価ベース]	[4.0]						[96,766]		[3.07]
19	3.7	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	87,660	0.0	-
[時価ベース]	[3.9]						[93,828]		[△3.38]
15*	[5.5]	36,000	22,000	35,000	15,000	22,000	[114,000]	△0.3	・
16*	[5.6]	36,000	21,000	35,000	15,000	20,000	[117,000]	0.0	・
17*	[5.2]	40,000	20,000	39,000	17,000	19,000	[117,000]	△0.3	・
18*	[5.0]	42,000	18,000	41,000	18,000	17,000	[120,000]	0.3	・
19*	[4.9]	42,000	17,000	41,000	18,000	16,000	[117,000]	0.0	・

注1：上記[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。  
 なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注\*：前年度末積立金を財政再計算ベースに補整したものである。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	4.6	4.1	0.1	4.0	1.7	11.0	0.5	1.74	
18	4.1	4.5	0.1	4.4	1.9	10.8	1.2	2.18	
19	3.8	4.7	0.1	4.7	2.0	10.6	1.5	2.50	
20	3.6	4.9	0.1	4.8	2.0	10.4	1.9	3.00	
21	4.2	5.0	0.1	4.9	2.5	10.1	1.0	3.20	

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。